規則様式第二

開発行為許可申請書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第29条第1項の規定により開発行為の許可を申請します。  　　年　　月　　日  （宛先）札　幌　市　長  許可申請者　住所  氏名 | | | | | ※手数料欄 |
| 開発行為の概要 | 1 | 開発区域に含まれる地域の名称 | |  | |
| 2 | 開発区域の面積 | | 平方メートル | |
| 3 | 予定建築物等の用途 | |  | |
| 4 | 工事施行者住所氏名 | |  | |
| 5 | 工事着手予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 6 | 工事完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 7 | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 | | ・自己の居住の用  ・自己の業務の用  ・自己の居住又は業務の用以外 | |
| 8 | 法第34条の該当号及び該当する理由 | |  | |
| 9 | その他必要な事項 | |  | |
| ※　受付番号 | | | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　　号 | | |
| ※　許可に付した条件 | | |  | | |
| ※　許可番号 | | | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　　号 | | |

備　考 1　宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第３条第１項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第８条第１項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

　　　 2　※印のある欄は記載しないこと。

3　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

4　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて農地法その他法令による許可、認可等を要する場合にはその手続きの状況を記載すること。